

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特色ある学校づくりの推進
			施策の小項目名	小中・中高一貫校の充実
主な取組	中高一貫教育等の推進			
対応する主な課題	多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
魅力ある学校づくりを推進するための一つの方策として、中高一貫教育の推進、充実を図る必要がある。 中高連携教育活動の質の向上に向けた研究会等での指導助言や全国研究大会等への職員の派遣支援を行う。	3人 研究大会等派遣数				
	中高連携教育活動の室の向上に向けた全国研究大会等への職員の派遣				
	2回 協議会の開催数				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】		高大接続改革のため研修会等の実施

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	進路指導充実事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施		1,488	1,522	1,714	1,724	1,724	県単等	R元年度： 中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問(各県立中学校3校)を行った。さらに次年度にむけての改善等のため、3県立中学校教頭との会議2回を実施。 R2年度： 中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問(各県立中学校3校)と、さらに次年度にむけての改善等のため、3県立中学校教頭との会議を行う予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	研究大会等派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3人	6人	6人	13人	13人	3人	100.0%	1,724	順調	<p>中高一貫教育を推進するため、県外先進校へ職員を13人、各3県立中学校職員それぞれ派遣した。また協議会については計画と通り2回開催し、各学校の課題等について協議した。</p>
活動指標名	協議会の開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		2回	6回	3回	2回	2回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										<p>令和元年4月には、球陽中学、開邦中学の2期生が高校へ進学しており、中高一貫教育を推進する必要があるため、全国中高一貫教育研究大会や県外先進校等へ平成27年度の3人より10人増の13人を派遣した。また、協議会も計画通り2回開催し、進捗状況は順調である。</p> <p>さらに、東京都教育委員会との話し合いを持ち、本県の中高一貫校への助言をいただいた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために協議会を開催し、併設型県立中学校3校の連携を引き続き深めていく。</p>						<p>・併設型中学校の教頭、情報担当者を集めて、協議会を開催し、課題等について議論した。また連携型中学校については、学校毎に課題や今後の対応等について学校訪問や情報交換を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・平成28年4月に県立球陽中学校、県立開邦中学校が開校し、令和元年4月には、1期生が高校進学し、中高一貫教育の更なる充実が求められる。
- ・大学等進学率全国最下位の状況を改善すべく進路指導充実事業、進学力グレードアップ推進事業(継続)、キャリア教育推進事業(継続)等と連携して取組を推進する。

外部環境の変化

- ・前年度入学者選抜から、県立球陽中学校、県立開邦中学校の入学定員が80人に拡大し、これまで以上に志願者数が増加しており、県民のニーズの高さを裏付けた。
- ・平成26年12月の中央教育審議会答申を受け、高大接続改革が急速に進展している。中高一貫教育校においても、高等学校教育改革を受けスムーズに中学校、高等学校の接続が図れるよう引き続き取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進を引き続き図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために協議会を開催し、併設型県立中学校3校の連携を引き続き深めていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	学校訪問数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			257校	254校	249校	200校	100.0%	0	順調	「授業における基本事項」の『支持的風土・学習環境』について、『生徒指導の3つのポイント』に焦点をあてて指導助言を行った。また、『問い』が生まれるサポートガイド』に基づいた指導を継続して行うことにより、小中で共通の視点を持った系統的な取組の実施を推進することができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和元年度は離島・へき地を含む249校に訪問・助言を行い、計画値を超えることができた。学校支援訪問等を通して「学力向上推進プロジェクト」の『方策5 集団づくり・自主性を高める取組の充実』に基づいた生徒会・児童会の活動について、助言や好事例の紹介等を行った。また、小中が連携して系統的な指導を意識することについても助言を行うことで学力向上に繋がった。そのため進捗状況を「順調」とした。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・学校支援訪問等で「学力向上推進プロジェクト」の『方策2 教材研究の充実』で示した校種間の連携の取組について管理職等に事例を紹介する。</p>						<p>・学校支援訪問等を通して「方策2」に基づいた校種間での授業研究会の持ち方などについて、好事例を各種研修会等で紹介することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」の方策に基づき、小中の系統的な指導を推進し、学校支援訪問等でキャリア教育の視点をふまえた校種間連携に関する助言を行う。

外部環境の変化

・令和2年度より「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」が新たに教育施策として展開されるため、学校支援訪問等を通じて、カリキュラムマネジメントの充実や組織的な学校改善等、その意義等についても支援・助言を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・学校支援訪問等で「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」で提示されている「授業改善ツール」の活用についても支援・助言し、各学校での好事例についても紹介を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・「学力向上推進5か年プラン・プロジェクト」の『方策5 つなぐ【学校連携・地域連携】』に関連して、全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査や沖縄県版児童生徒質問紙調査を考察することで、各校での実態を踏まえた取り組みが推進できることなどについて助言を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特色ある学校づくりの推進
			施策の小項目名	学校改善支援
主な取組	特色ある学校づくり支援			
対応する主な課題	多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。		7校 指定校数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			
		研究指定校において課題解決及びモデル研究を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	魅力ある学校づくり推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	4,499	3,625	3,329	3,028	3,416	3,478	県単等	R元年度：調査研究実施校として、普通高校3校、専門高校3校の計6校を指定し、活性化を図る取り組みの支援を行った。 R2年度：調査研究実施校として、普通高校3校、専門高校1校、総合学科の高校1校の計5校を指定し、活性化を図る取り組みの支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6校	6校	6校	7校	6校	7校	85.7%	3,416	概ね順調	カリキュラム・マネジメントや通級指導の研究、「学び直し」授業の構築、学校行事改革を核とした調査研究、ICT環境整備・実証研究等、学校独自の取り組みを通して、地域への魅力発信や生徒の進路実現など、学校の活性化に繋がった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										研究指定校について計画値7校に対して6校指定し、進捗状況は概ね順調である。生徒の自主性や主体性を育む授業改善、教育課程研究等、各研究指定校が主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒に対応すべく指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 前年度指定校の研究成果を現年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。 次年度の研究指定校の募集をする際、当該年度研究指定校の研究発表内容を添付し、具体的イメージを示すなど応募校を増やす工夫を行う。 指定校の研究成果報告会において、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添えるなどよびかけを強化し、より多くの高校が参加することによって、取組が波及するよう努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度指定校の研究成果を平成31(令和元)年度実施校へ周知することで、指定校は全体的な流れや研究の取り組みをイメージすることができ、研究内容の深化を図る取組を促すことができた。 研究指定校の募集に際し、事業の趣旨を丁寧に説明し、これまでの研究指定校の取組事例や効果などを示したが、全校への周知には至らず、応募校の増へは繋がらなかった。 全高校へ報告会案内文書とともに研究校の具体的発表内容も添付して周知することで、研究校以外の高校から多数が報告会に参加し、活発な意見交換もできた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科、その他総合学科などのバランスを鑑み、研究校を指定する。・ 課内他事業で同様に研究校指定を行っている担当班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する。	

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 引き続き研究指定校の募集の周知の徹底を図る必要がある。
- ・ 指定校の研究成果が、他校の実践に還元できるような取組にする必要がある。
- ・ 特色ある学科・コース内容の充実や魅力あるカリキュラムの推進など学校の活性化等、積極的に課題解決に取り組もうとしている意欲的な学校を指定する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 令和2年度研究指定校へ令和元年度指定校の研究成果や課題等を周知し、調査研究の組織構築や研究の方向性を確認させる。
- ・ 次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている他班とも連携を取り、応募時期や募集内容の発信が重ならないよう連携を強化する。
- ・ 指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容が波及するよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特色ある学校づくりの推進
			施策の小項目名	学校改善支援
主な取組	開かれた学校づくり支援			
対応する主な課題	多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
学校運営の改善と発展を目指し、目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校評価を実施・公表する。地域に開かれた学校づくりを推進する観点から、各県立学校へ学校評議員を委嘱し、運営状況調査を実施する。		導入校数				
		77校				
実施主体	県	学校評価、学校評議員等の地域住民の参加				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	学校評議員充実事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	3,596	3,538	3,576	3,600	3,808	3,895	県単等	R元年度： 4月に平成31年度学校評議員の推薦を各校長に依頼し、全県立学校77校から341人を委嘱し、学校評議員会議を実施した。 R2年度： 4月に令和2年度学校評議員推薦を各校長に依頼し、全県立学校から推薦のあった方を学校評議員として委嘱し、学校評議員会議を実施予定。

様式1(主な取組)

活動指標名	導入校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	77校	77校	77校	77校	77校	77校	100.0%	3,808	順調	全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。また、学校評議員会を年3回程度実施し、開かれた学校づくりについて話しあった。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら開かれた学校づくりを推進する。 学校経営に関して、学校評価の結果を踏まえ、学校の実態に応じた改善点、課題等を学校評議員会で情報を共有し、意見を求め、その意見等も参考に目指す学校像を明確に示す。 								<ul style="list-style-type: none"> 学校評価についての方法を各学校へ文書にて周知した。各校は基本事項のほか、学校の実態に応じた評価項目を設け、会議やアンケートで意見を聴取し、学校評価を踏まえた課題改善に取り組んだ。 全県立学校において学校評価結果を公表し、説明責任に努めている。全校が学校HPにも掲載し、開かれた学校づくりに取り組んだ。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・生徒、保護者、学校評議員等の意見、要望を全職員が共通理解し、組織的に取り組むことで、学校経営に反映させる。・学校評価により生徒や地域の実態把握に努め、課題改善に向けて次年度の学校目標を設定し、PDCAサイクルを回す。	<ul style="list-style-type: none">・平成27年12月21日付け中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」の中で、「教職員に加え、多様な背景を有する人材が各々の専門性に応じて、学校運営に参画することにより、学校の教育力・組織力を、より効果的に高めていくことがこれからの時代には不可欠である。」と答申があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・保護者や地域住民等、学校外の多様な意見・意向に対して、全職員の共通理解を図るとともに、学校としての説明責任を果たすことができるよう組織的に取り組む必要がある。
- ・学校評価についての校内研修を通して、学校評価に基づいた課題改善に努める必要がある。
- ・学校運営、教育活動、地域等との連携についての学校評価の結果を年度当初から積極的に公表し、開かれた学校づくりに努める必要がある。
- ・いじめ対策等、全校共通評価項目を設定し、説明責任を果たせるようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら開かれた学校づくりを推進する。
- ・学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	特色ある学校づくりの推進
			施策の小項目名	専門教育の充実
主な取組	産業教育施設整備事業(特別装置)			
対応する主な課題	多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を行うことで、産業教育の振興を図る。		12校 整備校数	13校	15校	14校	16校
実施主体	県	産業教育の実験実習に必要な設備の整備				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【098-866-2711】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	産業教育施設整備事業費(特別装置)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	484,874	469,854	415,221	340,805	349,555	54,106	一括交付金(ハード)	R元年度：高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を10校に整備した。 R2年度：高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を3校に整備する。
予算事業名	産業教育設備整備事業費(単独事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	74,633	69,825	74,582	67,152	60,826	58,159	県単等	R元年度：高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を整備した。 R2年度：高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	11校	12校	12校	10校	10校	15校	66.7%	410,381	概ね順調	高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を整備した。		
活動指標名	装置数				R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	19装置	20装置	17装置	14装置	15装置	-	100.0%	410,381	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 整備校数は、令和元年度の計画値15校に対し、実績値は10校（北部農林高校ほか9校）で計画値には届いていないが、必要な整備を行うことができ、順調である。 工業、商業、農林、水産等の専門高等学校における実習を行ううえで必須とされる備品の整備を行うことで、円滑かつ高度な実習に繋がっている。		
活動指標名					R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								410,381	概ね順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き中長期計画の見直しを実施し、整備時期の調整を行うとともに、特にPC関連装置については、関係部署との情報交換を密に行いながら、現有状況や校舎の改築状況等のスケジュールにも配慮した効率的・効果的な整備に努める。 整備を円滑を進めるため、事業の対象となる県立高校に対し説明会を実施し、事業実施上の注意点やスケジュール策定の方法について周知を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に引き続き、関係部署（施設担当部署及び設置校）と連携を図り事業を実施したことで、大型装置も含めて順調に整備を実施できた。特にPC関連装置について、教育庁施設課や県立学校教育課など関係部署と情報交換を行い、9装置の整備を円滑に行うことができた。 平成31年4月に事業実施予定の県立高校を対象に説明会を実施した。事前に事業実施上の注意点を周知したため、円滑な整備ができた。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 工作機器等の大型装置を更新する際に、構造計算上の問題で実習室の大規模な改修が必要となる状況が生じ、PC関連装置の更新の際にはOAフロアの改修工事等も生じる。
- ・ 耐用年数を超過したPC関連装置の更新が十分に行えていない状況である。

外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、特注の備品等について納入時期が不確定となっている。
- ・ 東京オリンピック開催により様々なモノの需要が高まることで、小中業者の製造ラインの遅れが生じ、受注生産備品の納品に時間を要している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ スケジュールどおりの納品が可能か各学校において細かい情報収集を行い、計画通りの事業実施が可能か確認を行う必要がある。
- ・ 整備がスケジュールどおりに実施できるよう、関係部署 (施設担当部署及び設置校) と連携し、早期に事業着手を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業実施予定の学校において、スケジュール通りの納品が可能か細かい情報収集を行い、計画どおりの実施が可能か主管課 (教育支援課) において確認を行う。また、契約及び事業の進捗状況について定期的な確認を行い、年度内の納品が不可となった場合には適切に対応を行う。
- ・ 関係機関と連携し、学校改修時期の把握を行い、円滑な計画の立案・事業実施が行えるよう取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	情報教育に関する研修参加者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			8人	10人	10人	10人	100.0%	0	順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・教科「情報」の研修会において、実践的な取組について情報共有を図り、次期学習指導要領を見据えた指導力の向上に努める。</p>						<p>・県立総合教育センターと連携を図り、情報担当教諭向けの研修を実施し、教科「情報」における次期学習指導要領のポイント等情報共有を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・進展が早い情報社会に対応するため、情報に関する専門的な学びを深める必要がある。

外部環境の変化

・情報関連産業を担う人材の育成に向けた取り組み、情報共有が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・進展が早い情報社会に対応するため、引き続き情報の専門教科の充実にに向けた実践事例などの情報を共有し、教科情報担当者間の連携を図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・情報に関するより実践的な指導内容を教科「情報」の研修会を通して行い、指導力の向上に努める。